【択一式対策講座】教材

> 理論編

POINT!

■テキスト

テキストは、基本事項から応用、未出論点まで丹念に記載するとともに、重 要判例・先例なども網羅し、判例六法などを手元に置くことなく学習できる 「オール・イン・ワン」テキストです。

過去に出題された論点や判例・先例には、過去問の出題年度、問題番号、肢 番号を本文中に記載しているので、復習に役立てることができます。

2 代理権授与の表示による表見代理

(代理権授与の表示による表見代理)

第 109 条 第三者に対して他人に代理権を与えた旨を表示した者は、その代理権の範囲内においてその他人が 第三者との間でした行為について、その責任を負う。ただし、第三者が、その他人が代理権を与えられていな いことを知り、又は過失によって知らなかったときは、この限りでない。

(1) 趣旨

109条は,権利外観法理に基づくものであるが,禁反言の原則にも基づくものである。

131と同裁判所の責任

- (2) 要件
 - ① 代理権を与えた旨を表示したこと。

POINT

■トレーニング

トレーニングは上級総合本科生・上級本 科生に含まれる択一式対策講座【理論 編】の講義復習用の一問一答問題集で す。

テキストに完全対応しているので講義受 講後すぐに確認ができ、各問題には根拠条 文・判例・先例のほか、過去問の出題年度、 問題番号、肢番号、さらにテキストの参照 ページを記載していますので、効率よく復 習することができます。

2 代理

2-1 代理一般

- □□□ 1 Aの代理人であるBは、Aのためにする意思 をもってCに対し物品甲を売却したが、その 際、売買契約書の売主署名欄にAの氏名のみを 記載し、自己の氏名を記載しなかった。この場 合において、契約書にAの氏名だけを記載する ことをAがBに許諾しており、Cも契約書に署 名したBではなくAと契約する意思を有してい たときは、Bがした意思表示は、Aに対して効 力を生ずる。
- □□□ 2 相手方が、代理人が代理権があることを知 り、又は知ることができたときは、本人に対し

民 I P37

[H22-5-I]

(大判大9, 4, 27)

(100条ただし書.

所有の不動産について抵当権設定契約を締結し, A め白紙委任状等の書類を交付1.て登記手続を委任1. 行使しても差し支えない趣旨でこれを交付したもの に交付し、Cが当該書類を濫用してA代理人名義で 能設定契約を締結したときは、Aは、109条の「第三

3義や商号を使用することを他人に許容した場合に、

5 「部」と名付けられ、裁判所庁舎の一部を使用し、

-【地方裁判所厚生部」は,東京地方裁判所の一部局と

きであり、東京地方裁判所当局が同部の事業の継続

別所は,「厚生部」のする取引が自己の取引であるか

るため、善意・無過失の相手方に対し、「厚生部」

ければならない (最判昭 35, 10, 21)。

表示した者」に該当しない (最判昭 39.5.23)。)授与はないため、109条は、法定代理には適用され

▶ 実践編

■一問一答編・5肢択一編

【実践編】で使用する教材は、【理論編】で学習した内容を短時間 で解くための科目別一問一答問題解説集(多彩な図表を用い出 題予想論点の総まとめ、横断整理を行う解説を含む)と、5肢択 一式の実践的な問題演習を行う5肢択一式問題解説集に分か れています。

択一式対策講座【実践編】民法

□ 補助人は、家庭裁判所の審判により、特定の法律行為についての代理権を付与されることがあ る。

【解答】 ○ (876の91)

(7) 保護者の権限

○: 有. ×:無

	保護者	権限の種類			
		同意権	取消権	追認権	代理権
未成年者	法定代理人 ※1	○(5 I)	○(120 I)	○ (122)	○ (824)
成年被後見人	成年後見人	×	○(120 I)	O(122)	○ (859)
被保佐人	保佐人	O(13 I)	○(120 I)	O(122)	× *2
被補助人	補助人	× *3	× *3	× *3	× ¾4

- ※1 法定代理人とは、親権者及び未成年後見人である。
- ※2 家庭裁判所は、特定の法律行為について代理権付与の旨の審判をすることができる (876 の 4 I)。本人以 外の者の請求によって代理権付与の審判をするには、本人の同意がなければならない(876条の4Ⅱ)。
- ※3 家庭裁判所は、特定の法律行為について同意権付与の審判をすることができる(17 I 本)。本人以外の者の 請求により同意権付与の審判をするには、本人の同意がなければならない(17 II)。
- ※4 家庭裁判所は、特定の法律行為について代理権付与の審判をすることができる(876 の91)。本人以外の

択一式対策講座【実践編】民法

以下は,民法(総則)に関する設問である。

制限時間 (30 分) 内に, それぞれの設問について, その正誤を判断し, 各設問の下に設けられ た解答欄に,正しいと判断したときは「〇」を,誤っていると判断したときは「imes」を,それぞれ 記載しなさい。ただし、下線付きの設問については、制限時間内における演習を要しない。

- No. 1 不在者Aが家庭裁判所から失踪宣告を受けた後に、AがFに 100 万円を貸し渡した場合は 当該金銭消費貸借契約は、当該失踪宣告が取り消されなくても有効である。
- No. 2 解除条件説によれば、父母が胎児のために締結した売買契約は、胎児に対して効力を有する。
- No. 3 就学前の幼児が、他の者から贈与の申込みを受けてこれを承諾しても、その承諾は無効であ る。
- No. 4 被補助人は、制限行為能力者である。
- No. 5 未成年者がする取引についての法定代理人の同意は、未成年者自身に対してではなく、未成 年者と取引をする相手方に対してされても有効である。
- No. 6 未成年者 A.が, A.所有のパソコン甲を A.の唯一の親権者 B.の同意なく成年者 C.に売る契約(以 下「本件売買契約」という。) を締結した。Aが甲の引渡し後に自ら本件売買契約を取り消した場 合には、その取消しがBに無断であったときでも、Bは、当該取消しを取り消すことができない。
- No. 7 未成年者が、債務を免除する旨の債権者からの申込みを承諾するには、法定代理人の同意を